2024 年度「英語教育実施状況調査」結果

中学 3 年生、高校 3 年生の英語力 国の目標に向け上昇

自治体間の英語力の差に課題

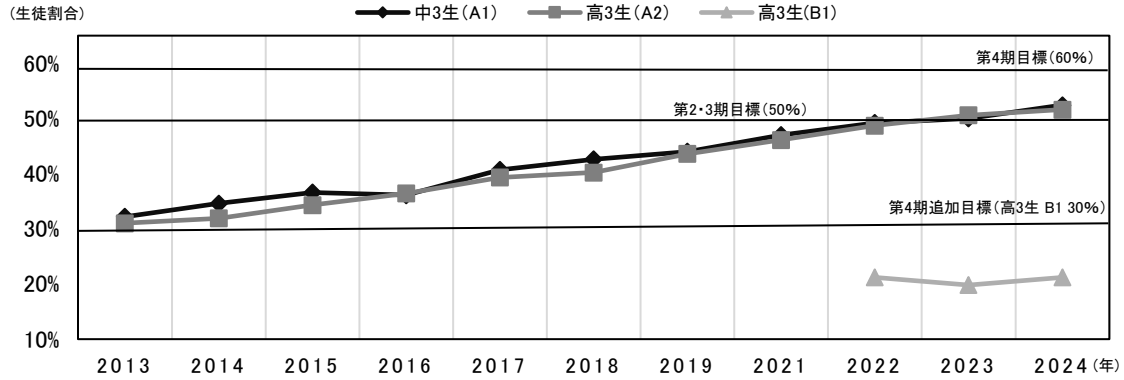
旺文社 教育情報センター 2025 年 9 月 11 日

先日、文科省は2024年度「英語教育実施状況調査」の結果を発表した。この調査は英語教育の改善に向けて全国の公立中学校、高等学校に対して2013年から毎年実施され（2020年はコロナ禍にて実施なし）、その結果は国や各教育委員会の英語教育施策改善に利用されている。今回は、過去からの調査結果と国が定める目標の到達状況について注目する。

●中学 3 年生、高校 3 年生の英語力の推移

下の折れ線グラフは中学 3 年生で CEFR A1 レベル（≒英検 3 級）以上、高校 3 年生で CEFR A2 レベル（≒英検準 2 級）以上の英語力を有する生徒の割合の推移を表している。国が定める「教育振興基本計画」では第 2 期（2013-2017 年）、第 3 期（2018-2022 年）にこの割合を 50%まで高めることを目標としていた。第 4 期（2023-2027 年）ではこの目標が 60%に引き上げられ、加えてさらに高いレベル（CEFR B1≒英検 2 級）の高 3 生の割合を 30%とする目標も設定された。2013 年の調査開始以来、中 3 生、高 3 生ともに上昇傾向にあることは、国と各自治体の英語教育施策と、日々指導にあたっている教員の授業改善が着実に成果を上げている結果と言えるだろう。

国が目標とする英語力に達する生徒割合の推移

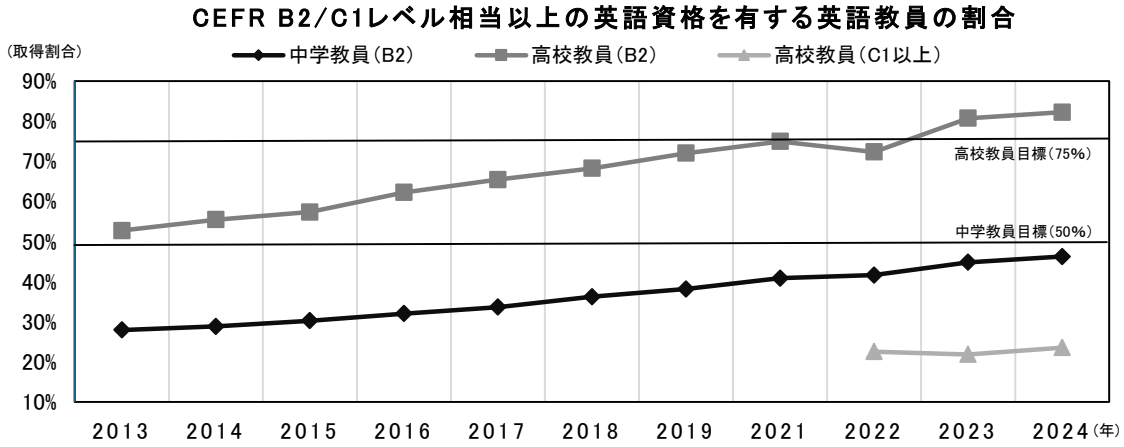


※文科省公表資料より作成（2020年は実施なし）。
※中学3年、高校3年の生徒に占める割合を算出。
※実際に各英語レベル相当の外部検定資格を持つ生徒に加え、資格は持たないが教員が同等の英語力を持つと判断した生徒を含む。
※CEFR B1≒英検2級、A2≒準2級、A1≒3級

(c)2025 旺文社 教育情報センター

●教員の英語力（中学校・高等学校）の推移

本調査では教員の英語力として中学、高校で英語の授業を担当している教員の外部検定（外検）資格取得状況の調査結果も公表している。第２期教育振興基本計画では CEFR B2（≒英検準１級）以上の資格を取得した教員の割合を中学で 50%以上、高校は 75%以上を目標として定めた。取得割合は中学、高校ともに上昇しているが、中学教員は目標未達の状況にある。



※文科省公表資料より作成（2020年は実施なし）。
※中学、高校に所属し、外国語（英語）の免許状を所有し、英語の授業を担当している教員の中で英語資格を持つ者の割合（臨時任用、非常勤講師は除く）。
※CEFR C1≒英検1級、B2≒準1級。

英語教員の中には目標レベル以上の英語力でありながらも外検資格を持たず、調査数値に反映されていない者も存在すると推察される。文科省では英語教員の英語力・指導力向上を目的に「小・中・高等学校教員を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度」を用意している。これは英語教員が外検を特別受験料で受験できる制度。このような制度を活用しながら、教員自ら英語力向上と資格取得に努める積極的な姿勢を生徒に見せることも英語指導には重要だろう。

●「小・中・高等学校教員を対象とした英語資格・検定試験の特別受験制度」特別受験料の例

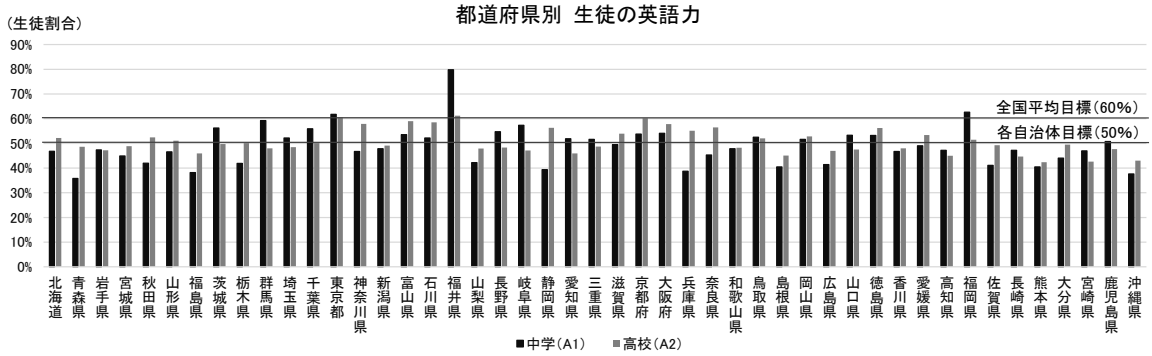
試験名称	英検			IELTS		TEAP	ケンブリッジ英検			TOEIC (L/R)	GTEC CBT	TOEFL iBT
級	1級（従来型）	準1級（従来型）	準1級（S-CBT）				C2 Proficiency	C1 Advanced	B2 First			
通常受験料	¥12,500	¥10,500	¥10,600	¥27,500	¥27,500	¥15,000	¥29,370	¥26,400	¥24,860	¥7,810	¥9,900	$195
特別受験料	¥5,000	¥4,200	¥4,240	¥19,000	¥23,000	¥7,500	¥23,496	¥21,120	¥19,888	¥4,070	¥7,920	¥24,000
備考	2級～3級も受験可能			実施団体：IDP	実施団体：バークレーハウス							

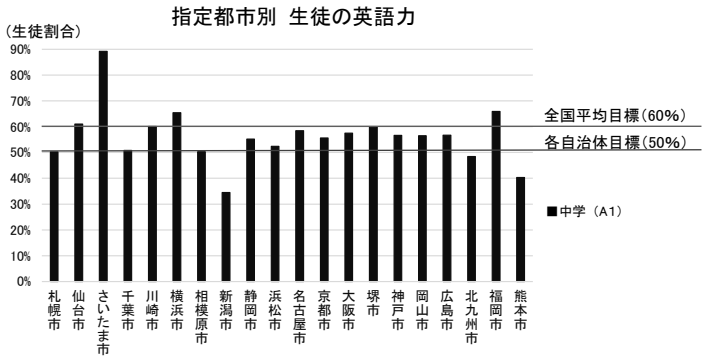
※申込方法や受験回数制限などについては文科省ウェブサイト掲載の各試験団体の案内を参照。
※2025年8月時点の金額

(c)2025 旺文社 教育情報センター

●自治体別に見る生徒の英語力

本調査は生徒の英語力を自治体別にも公表している。下の棒グラフは中 3 生で CEFR A1、高 3 生で CEFR A2 レベル以上の英語力を持つ生徒の割合を自治体別に表したもの。自治体間の差を見ると、高 3 生では高い自治体で 61.2%に対して、低いところでは 42.4%となり 18.8 ポイントの差。中 3 生にいたっては 89.2%と 34.5%でその差が 54.7 ポイントとなっており大きな隔たりがあることがわかる。文科省は全体の英語力底上げのため、第 4 期教育振興基本計画ですべての自治体においてこの割合を 50%以上とする目標も設定した。各自治体では目標達成に向けて独自の「英語教育改善プラン」を作成、それぞれの課題解決に向けた具体的な施策、取り組み事例などが毎年報告されている。





※文科省公表資料より作成。

この数値は調査年度ごとに上下している自治体もあり、全自治体が 50%の目標を達成するにはまだ先が長いというのが現状のようだ。生徒の英語力の地域間格差の解消には予算的な問題、人材的な問題など解決しなくてはならない課題は多いと考えられるが、国には本調査結果を活用しながら、成果を収めている自治体の改善プランの分析と成功事例の共有など、国だからこそできる実効的な対策を期待する。

(2025.9 後藤)

(c)2025 旺文社 教育情報センター